

第53回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社多摩川ホールディングス

当社は、第53回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.tmex.co.jp>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・ 連結子会社の数	21社
・ 主要な連結子会社の名称	㈱多摩川電子 ㈱多摩川エナジー ㈱G P エナジー 2 ㈱G P エナジー 3 ㈱G P エナジー 3－A ㈱G P エナジー 5 ㈱G P エナジー 6 (同) G P エナジー B (同) G P エナジー C (同) G P エナジー D (同) G P エナジー E (同) G P エナジー F (同) G P エナジー G (同) G P エナジー H (同) G P エナジー I (同) G P エナジー J (同) G P エナジー K ㈱T HD 総合研究所 ㈱多摩川E S G N A C TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD THEG PTE LTD

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

・ 持分法を適用した関連会社の数	1 社
・ 主要な関連会社の名称	ウインドパワードットコム㈱

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ・ 商品 主として先入先出法による原価法
ただし、販売用発電所については個別法による原価法
- ・ 製品 主として移動平均法による原価法
- ・ 仕掛品 主として個別法による原価法
- ・ 原材料 主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び太陽光発電所に係る機械装置、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………6年～31年

機械装置及び運搬具……………8年～17年

工具、器具及び備品……………2年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)…5年(社内における利用可能期間)

営業権……………20年

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額法によっております。

開発費

5年間の定額法によっております。

開業費

5年間の定額法によっております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に売上高を乗じた金額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

④ 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

当社グループの譲渡制限付株式報酬制度に基づき、いわゆる現物出資構成により当社の取締役及び当社の連結子会社の取締役を支給した報酬等については、譲渡制限期間にわたる定額法により償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

① たな卸資産の評価（小型風力発電に係る売電権利及び小型風力発電所）

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	305,651千円
仕掛品	489,156千円
売上原価（棚卸資産評価損）	12,307千円

ロ. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

・算出方法

たな卸資産は取得原価で評価しておりますが、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、正味売却価額で評価し、取得原価との差額を当期の費用として処理しております。

正味売却価額に用いる売価につきましては、小型風力発電所の売却市場における時価をもとに、立地及び売電単価が当社保有の小型風力発電に係る売電権利及び小型風力発電所と近接するものをサンプルとして使用し、発電量（kWh）あたりの売価を算出しております。

上記サンプルの発電量（kWh）あたり売価の平均値を小型風力発電所の市場単価と推定し、これに当社保有の小型風力発電に係る売電権利及び小型風力発電所の予測発電量を乗じ売価を算定しております。なお、予測発電量は、当社保有の小型風力発電所にかかる建設（予定）地につき、それぞれ近傍地の風況データをもとに立地、地形、風車性能等を考慮して風力エネルギーの貯蔵量を予測し、算出しております。

また、見積追加製造原価及び見積販売直接経費につきましては、設置実績をもとにした再調達原価及び購入に付随する費用により算出しております。

・主要な仮定

小型風力発電に係る売電権利及び小型風力発電所の予測発電量を主要な仮定として織り込んでおります。

・翌年度の連結計算書類に与える影響

当社グループは、正味売却価額の見積りは合理的であると判断しています。ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、市場環境の変化により正味売却価額が減

少することとなった場合には、評価損計上の処理が追加が必要となる可能性があります。

② たな卸資産の評価（メガソーラー発電所）

- イ．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
商品及び製品 595,035千円

ロ．その他見積りの内容に関する理解に資する情報

・算出方法

たな卸資産は取得原価で評価しておりますが、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、正味売却価額で評価し、取得原価との差額を当期の費用として処理しております。

・主要な仮定

売価には、販売予定先から取得した見積書に基づいておりますが、いまだ仮定であり、当連結会計年度における棚卸資産の評価においては主要な仮定として織り込んでおります。

・翌年度の連結計算書類に与える影響

環境の変化及び事業環境の変化等により、見積りの前提条件に変化があった場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類において評価損の計上が追加が必要となる可能性があります。

③ 工事進行基準の進捗度見積り

- イ．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
売上高 344,871千円

ロ．その他見積りの内容に関する理解に資する情報

・算出方法

第1四半期連結会計期間において、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる重要な請負契約が発生したことから、当該請負契約について第1四半期連結会計期間より工事進行基準（進捗の見積りは原価比例法）を採用しております。

工事進行基準は、工事の進捗率に応じて収益を計上する方法であり、具体的には、見積総原価に対する発生原価の割合を持って完成工事高を計上しております。

・主要な仮定

工事原価総額の見積りにおいて、施工部署が作成した発生原価予算を基礎としており、将来発生すると見込まれる工数及び発注者又は外注業者等との間で行われた協議の結果に関する情報を主要な仮定として織り込んでおります。

・翌年度の連結計算書類に与える影響

工事進行基準の適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて完成工事高を算定しております。当社グループ

はこれらの見積りについて工事の進捗等に伴い継続して見直しを行っておりますが、一定の不確実性が伴うことから、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

④ 繰延税金資産の回収可能性

イ、当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債相殺前） 208,036千円

ロ、その他見積りの内容に関する理解に資する情報

・算出方法

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

・主要な仮定

将来課税所得の見積りにおける主要な仮定は、当社事業計画に基づいて見積もった将来の課税所得を前提としております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は翌連結会計年度においても一定期間にわたり継続するものと仮定し見積及び判断を行っております。

・翌年度の連結計算書類に与える影響

当該将来の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産の金額に重要な影響を生じさせる可能性があります。

4. 追加情報

(1) 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）が公表日以後終了する連結会計年度における年度末に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

(2) 工事進行基準の適用

第1四半期連結会計期間において、進捗部分について成果の確実性が認められる重要な請負契約が発生したことから、当該請負について第1四半期連結会計期間より工事進行基準（進捗の見積りは原価比例法）を適用しております。

なお、これにより、売上高が344,871千円増加しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保

建物	45,109千円
土地	50,829千円
計	95,938千円

上記に対応する債務はありません。

②太陽光発電設備等のリース契約に関する譲渡担保

イ. 地上権の譲渡担保

太陽光発電所等の用地として当社が所有している土地43,870千円に、地上権を設定して譲渡担保に供しております。

ロ. 売掛債権の譲渡担保

売電収入の売掛債権を譲渡担保に供しており、担保に供した売掛債権の期末残高は9,989千円であります。

ハ. 上記に対応する未払リース料残高は545,100千円、割賦債務残高は124,125千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）218,367千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,262,715千円

6. 連結損益計算書に関する注記

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は215,993千円であります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	5,062,000株	718,000株	一株	5,780,000株

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加718,000株は、新株予約権の行使による増加675,100株と、当社及び当社子会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加42,900株によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	資本剰余金	35,003	7.00	2020年 3月31日	2020年 6月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	資本剰余金	40,029	7.00	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(3) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の 種類	目的となる株式の数(株)			
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末
当社	第8回 新株予約権	普通株式	41,400	-	13,400	28,000
	第9回 新株予約権	普通株式	450,100	-	358,100	92,000
	第10回 新株予約権	普通株式	126,000	-	5,000	121,000
	第11回 新株予約権	普通株式	46,000	-	300	45,700
	第12回 新株予約権	普通株式	-	1,255,400	298,300	957,100
合計			663,500	1,255,400	675,100	1,243,800

(注) 1. 第12回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権の減少は、すべて権利行使によるものであります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組指針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は借入により調達しております。また投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して

保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、大型風力発電所事業を行う関連会社及び小水力発電事業を行う海外事業者の発電所開発資金等に対する貸付金であり、貸付先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。当該リスクに対しては、貸付先企業の財務内容等を定期的にモニタリングし、また共同出資者との連携を図るなど回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に係る資金調達や短期もしくは中期的な運転資金を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び割賦購入による長期未払金は、主に太陽光発電設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。

社債は、中期的な運転資金を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,448,235	2,448,235	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,637,354	1,637,354	—
(3) 投資有価証券	33,029	33,029	—
(4) 長期貸付金	136,462	131,886	△4,575
資産計	4,255,081	4,250,506	△4,575
(1) 支払手形及び買掛金	492,050	492,050	—
(2) 短期借入金	29,190	29,190	—
(3) 未払金	241,010	241,010	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	793,576	791,710	△1,866
(5) リース債務（短期のリース債 務を含む）	435,647	456,603	20,956
(6) 長期未払金	143,932	127,957	△15,975
(7) 社債	100,000	99,971	△28
負債計	2,235,407	2,238,493	3,086

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を当該貸付金の回収期間及び回収リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、(5) リース債務（短期のリース債務を含む）、(6) 長期未払金、(7) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該借入金、リース債務、長期未払金及び社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	223,591

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると認められます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には、含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、千葉県、長崎県、山口県において賃貸用の土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
198,340	189,098

(注) 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 900円87銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 16円62銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

(資本準備金の額の減少)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、2021年6月25日に開催予定の第53回定時株主総会に、資本準備金の減少に関する議案を付議するとともに、資本準備金の額の減少の効力発生を条件としてその他資本剰余金を原資とする剰余金の配当を決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

資本政策上の柔軟性及び機動性を確保すること並びに株主様への配当原資を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金を原資として期末配当を行うものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	150,000千円
-------	-----------

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	150,000千円
----------	-----------

12. その他の注記事項

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社グループでは、各事業拠点において、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、当社グループの業績への影響は限定的であると見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症は、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。当社グループでは、外部の情報源等に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んだ結果、軽微であると考えております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの …………… 事業年度末の市場価格等に基づく時価法。なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び太陽光発電所に係る機械装置、及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …………… 10年

機械及び装置…………… 17年

工具、器具及び備品 ……… 3年～8年

車両運搬具 …………… 5年

② 無形固定資産 …………… 定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

④ 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、いわゆる現物出資構成により当社の取締役等に支給した報酬等については、譲渡制限期間にわたる定額法により償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

① 繰延税金資産の回収可能性

イ、当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債相殺前） 12,542千円

ロ、その他見積りの内容に関する理解に資する情報

その他の見積りの内容に関する理解に資する情報については、連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 ④繰延税金資産の回収可能性 ロ. その他見積りの内容に関する理解に資する情報」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社のリース契約に関する譲渡担保

イ. 地上権の譲渡担保

太陽光発電所等の用地として当社が所有している土地31,402千円に、地上権を設定して譲渡担保に供しております。

ロ. 上記に対応する子会社の未払リース料残高は、545,100千円であります。

(2) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金、リース会社に対しての未払リース料、割賦債務残高に関して、次のとおり債務保証を行っております。

㈱多摩川エナジー	209,658千円
㈱G P エナジー 3	24,795千円
㈱G P エナジー 3－A	8,709千円
㈱G P エナジー 6	545,100千円
(同) G P エナジー C	99,330千円
計	887,592千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 13,600千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	210,643千円
短期金銭債務	56,433千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	182,896千円
② 営業取引以外の取引高（営業外収益）	20,823千円
③ 営業取引以外の取引高（営業外費用）	2,173千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当事業年度末の 株 式 数
普 通 株 式	61,454株	30株	一株	61,484株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	183,944
減損損失	11,970
貸倒引当金繰入超過額	53,115
関係会社株式評価損	8,079
その他	20,592
繰延税金資産合計	277,701
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△183,944
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△81,215
評価性引当額合計	△265,159
繰延税金資産の合計	12,542
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,408
その他	△671
繰延税金負債合計	△6,080
繰延税金資産の純額	6,461

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 個人主要株主

属 性	会社等の名称 又 は 氏 名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	職業又は 事 業 の 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)	Marilyn Tang	—	—	会社役員	(被所有) 直接14.47	—	新株予約権の 取得 (注1)	13,093	新株予約権	9,982
							新株予約権の 行使 (注2)	640,687	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が行った第三者割当による新株予約権を1個につき1,043円で引き受けたものであります。

(注2) 当事業年度における第9回新株予約権及び第12回新株予約権の権利行使を記載しております。

なお、取引金額は権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 子会社

属 性	会社等の名称	資本金又は 出資金 (千円)	事 業 の 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員	事業上の関係				
子会社	株 多 摩 川 電 子	310,000	通信機器 製造	所有 直接100	有 4名	有	業務委託料の受取 (注1)	54,960	—	—
							資金の借入 (注2)	—	1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	17,750
									関 係 会 社 長期借入金	64,899
							利息の支払 (注2)	2,173	—	—
							配当金の受取	90,000	—	—
							当社の銀行借入に 関する被債務保証 (注3)	184,790	—	—
							連結納税に伴う 法人税の精算	132,245	未 収 入 金	132,245

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員	事業上の関係				
子会社	㈱ 多摩川 エナジー	16,900	再エネ発電 システムの 仕入・販売	所有 直接100	有 4名	有	業務委託料の受取 (注1)	24,000	売 掛 金	2,200
							資金の貸付 (注4)	494,000	関係会社 短期貸付金	80,000
							利息の受取 (注4)	6,913	関係会社 長期貸付金	634,000
							銀行借入に関する 債務保証 (注6)	209,658	未 収 収 益	10,376
	㈱ G P エナジー2	1,000	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	資金の貸付 (注4)	33,000	—	—
							利息の受取 (注4)	5,696	関係会社 長期貸付金 (注5)	102,000
	㈱ G P エナジー3	1,000	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	子会社の未払リース 料に対する担保 提供及び債務保証 (注8)	24,795	—	—
	㈱ G P エナジー3-A	3,000	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	銀行借入に関する 債務保証 (注6)	8,709	—	—
	㈱ G P エナジー6	1,000	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	資金の貸付 (注4)	—	関係会社 長期貸付金	141,000
							子会社の未払リース 料に対する担保 提供及び債務保証 (注7、8)	545,100	—	—
	(同) G P エナジーC	100	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	資金の貸付 (注4)	—	関係会社 短期貸付金	40,000
							子会社の割賦債務 残高に対する債務 保証 (注9)	99,330	関係会社 長期貸付金 (注10)	50,000
	(同) G P エナジーD	100	再エネ発電 所事業等	所有 間接50	無	有	資金の貸付 (注4)	186,000	—	—
	(同) G P エナジーE	100	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	資金の貸付 (注4)	—	関係会社 長期貸付金	186,000
										110,700

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 主に総務・経理業務及び経営関連業務について業務委託契約を締結し業務委託料を徴収しております。

(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

(注3) 当社の銀行借入につき、債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

- (注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。
- (注5) ㈱G P エナジー 2 への長期貸付金に対し、102,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において102,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (注6) 子会社の銀行借入につき、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。
- (注7) 子会社の未払リース料に対して、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。
- (注8) 子会社の未払リース料に対して、当社所有土地の地上権を担保提供すると共に、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。
- (注9) 子会社の割賦債務に対して、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。
- (注10) (同) G P エナジー C への長期貸付金に対し、47,467千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において47,467千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(3) 関連会社

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ウインドワードコム	10,000	風力発電所事業等	所有 直接50	無	有	資金の貸付 (注1)	30,736	関係会社 長期貸付金	86,462

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 638円15銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 22円82銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。